

6月1日 財政福祉委員会 山口清明議員（請願審査）

「国民健康保険料の引き下げを求める請願」 減税・自民・公明・民主がそろって不採択に

6月1日に財政福祉委員会が行われ、「国民健康保険の改善を求める請願」「緑市民病院のより良い医療を求める請願」「火葬場建設について地元住民の理解を得ることを求める請願」などが審査され、山口清明議員はその採択を求めて奮闘しました。今回の請願・陳情に対しては、請願・陳情者からそれぞれ口頭陳述が行われました。

日本共産党だけが採択求める

国保料の引き下げについての山口議員の質問に対し、当局は「1万円引き下げには57億3千万円が必要で、すでに均等割を3%引き下げているのでこれ以上一般会計から繰り入れしての引き下げは困難」と答えました。

国の広域化方針に対する態度をただと「構造的に保険料が高くなっているため、保険の1本化が望ましく、その第一歩としての広域化であり準備を進めている。国には負担増にならないよう要望している」と答えました。山口議員は「広域化推進は、自治体独自の繰り入れや減免などがなくされ、非課税世帯に所得割が賦課されたり、徴収が機械的になってしまう恐れ

が大きい」ことなどを指摘し、請願の採択を求めました。市議選公約で国保引き下げを言っていた民主や自民など他党派はすべて採択に反対しました。

「緑市民病院を充実し、地域の中核病院に」などは採択

「緑市民病院のより良い医療を求める請願」について、「どこが運営するにしても住民にとっていい医療をしてほしいというのが願いだが、医師・看護師不足が民営化で解決するのか」とたどしました。日本共産党だけが紹介した請願でしたが、市の直営にすることは不採択でしたが3つの項目は採択となりました。

介護認定調査事務を委託化

請願審査の後、新規の介護認定にかかる調査事務を来年度から市の半分を指定事務受託法人に委託する方針が説明されました。要介護認定の調査件数が増加し市職員だけで対応しきれず、30日以内に認定処理することが困難になっているということでした。受託法人の利益誘導にならないような仕組みづくりなどの課題についての質疑が行われました。

財政福祉委員会（2011年6月1日）での請願・陳情の結果

請願名	請願内容	結果	各派の態度				
			共産	減税	自民	公明	民主
緑市民病院のより良い医療を求める請願	1 指定管理者制度をやめ、市立直営に	不採択					
	2 医師・看護師不足を早急に解決し、安心して出産できる病院、安心して受診できる診療体制を再生する	保留					
	3 第二次救急医療体制を充実させる 4 中核病院として地域の医療機関と連携し、中心的役割を果たす 5 運営協議会（仮称）を設置、市民に問題提起し、地域の声を生かす	採択					
国民健康保険の改善を求める請願	1 国保料を一人平均年額1万円以上引き下げる 2 資格証明書及び短期保険証の発行をやめる 3 国保料の減免制度及び一部負担金減免制度を拡充する 4 国保運営協議会に公募枠の委員を加える 5 国に要望（1）国保料の算定方式を「旧ただし書き方式」にしない （2）国民健康保険の都道府県単位化を行わない	不採択					
火葬場建設について地元住民の理解を得ることを求める請願	1 火葬場建設を進めたいなら、地元茶屋町内住民の理解を得る 2 理解が得られるまで、火葬場建設の着工を見合わせる	不採択					
障害者自立支援法を廃止し、真に利用者本位の施策を実現し、あわせて福祉労働者の労働条件の改善を求める陳情 1 利用者本位の新たな新法のため、国に切実な願いを届け、本質的な改善を求める 2 障害者・家族の基本的権利が守られ、生きがいある暮らしが実現できるよう、福祉や医療の予算を削らず、施策を充実させる 3 人材の確保と雇用の安定を図るために、正規職員の増員のための施策を講じる 4 民間社会福祉施設産休・病休代替職員雇上補助金制度を復活させる		聞きおく					

：採択 ：不採択 ：保留（継続審査）・聞きおく